

一般質問

・原発廃炉工事について
・エネ転事業の活用状況について



齋藤 洋

問 浜岡原発1・2号炉廃炉工事に伴うクリアランス物保管施設としてテント小屋でよいのか

答 昨年9月の原子力対策特別委員会で、中部電力(株)からクリアランス物は安全が確認された再生利用可能な物であり、保管方法について様々な検討をしていると説明を受けました。しかし、市民の不安も少なからずあるうかと思えます。今後、1・2号炉の廃止措置に伴い低レベル放射性廃棄物も発生しますので、中部電力(株)に対し、適正に管理・保管するよう改めて求めていきます。

問 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の29年度活用実績及び30年度公募案件は

答 29年度は、4件の事業を実施しました。その主な事業は、「御前崎市エネルギービジョン」の作成及び家庭医療センターしろわクリニクへの20kWの太陽光発電パネルと蓄電池の設置です。



家庭医療センターしろわクリニク設置の太陽光発電パネル

総額約4、300万円の活用となりました。

30年度公募案件事業の主なものは、御前崎総合病院及び総合保健福祉センター、浜岡東小学校、御前崎小学校への太陽光発電パネルと蓄電池設置です。総額約3億2千万円程度の申請となります。

一般質問

・財政について



水野克尚

問 市長は30年度市の財政について市税、地方交付税の減収が見込まれ、大変厳しい状況であると述べています。今まで、

中部電力(株)浜岡原子力発電所関連の税収や交付金が入り、長い間、地方交付税の不交付団体でした。しかし、2008年をピークに償却資産税90億円余りの税収は50億円台にとどまり、今後、さらに減少します。近年、これを乗り切るために財政調整基金を取り崩し運営していますが、残高もあとわずかとなり財政運営はさらに大変となります。この現状について市長の考えは

答 29年度も30億円ほどの財源が不足する状況で、財政調整基金を取り崩して予算を確保した状況です。30年度に、少し取り崩せばもう、手をつけられない状況になり、地方交付税に頼らざるを得ないと思っています。

問 歳入の減少への対応についてどのように税収を確保す

るのか

答 国県補助金の積極的な確保、特定目的基金や市債の有効活用を図っていきます。起債残高については、近隣市町と比較しても非常に低い金額ですが、交付税措置のある有利な起債を活用し財源の確保に努めていきます。

問 歳入がなければ歳出を減らすしかありません。当初に

支出ありきの予算でなく、収入を基本とする財政計画を立てるべきです。単年度でなく先を見た歳出の考え方は

答 物件費、補助費、普通建設事業費の割合が高いので、事業効果の検証とスクラップアンドビルドの徹底による経常経費の削減、補助金の廃止などによる総合的な見直しを行います。水道事業における収入増、病院事業における経営改善などの公営企業経営の見直しを行い、歳出のスリム化を図っていきます。